

健康部

- 健康政策課
- 健康増進課
- 国民健康保険課
- 看護専門学校

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00654	社会福祉法人等指導監査事業費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 社会福祉法人、社会福祉施設等、介護老人保健施設及び指定地域密着型サービス事業者等に対し、各関係法令により定期的な実施が求められる指導監査を実施する。 指導監査は各根拠法、関係法令、関係通知、各施設の基準条例等による指導監査事項について、施設内の巡視や書類の点検等により確認を行い、適正な運営の確保を目的として実施する。</p> <p>(目標・計画) 各法人・施設等に対し関係法令等に基づく指導監査を行うため、年度ごとに実施計画を策定している。この計画での指導監査件数を目標値とし、計画に基づき確実に指導監査が実施できているかどうかを指標に設定した。</p>			
根拠法令等	社会福祉法、児童福祉法、老人福祉法、介護保険法、船橋市社会福祉法人等指導監査要綱等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		119	159	172	209	
人工	常勤職員	6.0	9.0	8.0	8.0	
	その他職員	1.8	0.8	1.8	2.2	
人件費(B)		51,600	73,600	67,600	68,400	
総コスト(A+B)		51,719	73,759	67,772	68,609	
指標	指導監査実施件数(件)	目標値	115.0	132.0	135.0	138.0
		実績値	116.0	137.0	134.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		社会福祉法人指導監査(26件) 社会福祉施設等指導監査(69件) 指定地域密着型サービス事業者等指導監査(21件)	社会福祉法人指導監査(32件) 社会福祉施設等指導監査(74件) 介護老人保健施設指導監査(5件) 指定地域密着型サービス事業者等指導監査(26件)	社会福祉法人指導監査(30件) 社会福祉施設等指導監査(77件) 介護老人保健施設指導監査(4件) 指定地域密着型サービス事業者等指導監査(24件)	社会福祉法人指導監査(30件) 社会福祉施設等指導監査(85件) 介護老人保健施設指導監査(5件) 指定地域密着型サービス事業者等指導監査(18件)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	指導監査の実施については関係法令等により定められたものであるためそれに従う形の計画を作成し、計画通りの実施を確保できている。今後も同様に法令等に従う形で行っていく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00655	看護師養成修学資金貸付金	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 将来市内の医療機関に看護師として働く意思のある看護学生に対し、月額3万円の修学資金を正規の修学期間を上限に貸し付けを行う。 (目標)看護学生の修学を容易にし、もって市内の看護師不足の解消を目標としている。 (指標)貸付者数及び貸付者における市内医療機関への就業者の割合。 (指標設定の理由) 貸付者数を増やすことが市内で看護師として勤務しようとする者を確保することに繋がり制度の目的を達成することから指標に設定しました。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		17,380	20,980	38,580	54,000	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	4,800	
総コスト(A+B)		17,380	20,980	38,580	58,800	
指 標	貸付者数(人)	目標値	88.0	85.0	108.0	150.0
		実績値	77.0	92.0	110.0	—
	貸付者における市内医療機関への 就業者の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	90.9	78.1	96.6	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		貸付者数 77人	貸付者数 92人	貸付者数 110人		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	市内医療機関における看護師不足を解消するため、貸付金額を増額するなど制度を拡充し将来市内の医療機関で勤務する看護師の確保を図ったものであり、貸付希望者も年々増加していることから、事業は順調に進捗していると考えられるが、現在返還免除対象施設の拡大を含めた検討を行っている。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00657	リハビリテーション病院運営費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 脳卒中等により身体機能に障害を生じた患者に対し、回復期の集中的なリハビリテーションを行うため、市立リハビリテーション病院を市で開設し、指定管理者制度を導入して管理運営を行っている。 (目標) 後遺障害の軽減や寝たきりの防止による早期の社会復帰を促すことを目標としている。 (指標) 病床稼働率、経常収支比率。 (指標の設定理由) 効率的なベッドコントロールを行い、管理の効率化に努め、病院が患者およびその家族に対して質の高いサービスを提供しつづけるためには運営基盤となる財務状況の安定が必須であることから指標と設定しました。			
根拠法令等				

(単位: 千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		5,512	3,806	4,609	3,869	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	4,000	
総コスト(A+B)		5,512	3,806	4,609	7,869	
指 標	病床稼働率(%)	目標値	91.6	93.8	94.5	95.0
		実績値	93.7	93.5	96.4	—
	経常収支比率(%)	目標値	97.8	100.5	102.0	102.3
		実績値	98.2	98.8	100.5	—
	入院患者満足度のうち満足と回答した割合(%)	目標値	0.0	0.0	60.0	60.0
		実績値	0.0	0.0	77.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		入院患者数 791人 退院患者数 780人 外来延べ患者数 20,936人 訪問リハビリテーション 延べ患者数 13,087人	入院患者数 825人 退院患者数 832人 外来延べ患者数 27,695人 訪問リハビリテーション 延べ患者数 17,414人 通所リハビリテーション 延べ患者数 105人	入院患者数 817人 退院患者数 807人 外来延べ患者数 29,550人 訪問リハビリテーション 延べ患者数 21,707人 通所リハビリテーション 延べ患者数 1,991人		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	リハビリテーション病院は、外部委員からなる運営委員会において中期目標を立て、その目標に対する行動計画を指定管理者が策定し、達成状況の評価をしている。平成25年度の事業報告によると多くの目標が達成されている状況から、概ね計画どおり事業が進捗しており、事業の目的は達成されていると考える。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00659	保健・医療・福祉問題懇談会交付金	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 保健・医療・福祉問題全般について、総合的な調査、協議を行うために懇談会を設置し、事業活動費を交付する。</p> <p>(目標) 本市における保健、医療、福祉に関する諸問題について自由な意見交換を行い、地域住民の健康と福祉の増進に資することを目標とする。 ※当懇談会は、市長の諮問に応じて、保健・医療・福祉問題全般について調査・協議を行い、意見を答申する機関であるため、指標を設定していません。</p>			
根拠法令等	船橋市保健・医療・福祉問題懇談会に関する要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		507	618	5	630
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	4,000
総コスト(A+B)		4,507	4,618	4,005	4,630
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		懇談会開催4回 うち視察1回 視察先長崎県長崎市	懇談会開催3回	懇談会開催4回 うち書面審議1回 視察1回 視察先岡山県岡山市	懇談会開催3回

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	今後も、地域における保健、医療、福祉行政に関する事項、住民の健康及び福祉の増進に必要な事項等を協議していく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00660	献血推進協議会交付金		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 平成15年7月30日に施行された安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により、地方公共団体の献血受け入れの円滑実施に対する責務が明確化されたことに伴い、本市において市民への献血思想の普及啓発活動の中心を担っている船橋市献血推進協議会に対して、啓発用チラシの作成や献血協力者への報償品などの必要経費の一部を補助するための交付金を交付している。</p> <p>(目標・計画) 献血推進活動を通じて献血者数を安定的に確保する。</p> <p>(指標) 献血推進協議会における献血実績を成果指標とする。</p>				
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		150	150	272	300	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.6	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	4,800	
総コスト(A+B)		150	150	272	5,100	
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	献血推進協議会における献血実績 (件)	目標値	0.0	0.0	1,656.0	1,994.0
		実績値	1,922.0	1,878.0	1,547.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		献血実績 ・献血推進協議会 1,922件	献血実績 ・献血推進協議会 1,878件	献血実績 ・献血推進協議会 1,547件	献血予定 ・献血推進協議会 1,994件	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	血液は長期保存することができず、輸血用の血液を安定的に確保するためには、献血の推進が不可欠であり、引き続き啓発活動を行っていく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00662	健康医療相談事業費		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-002	救急医療体制の充実		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	<p>(事業内容) 市民からの電話やFAXによる健康・医療・介護・育児・医療機関情報に関する相談に、保健師・看護師・医師などの専門家が24時間年中無休体制で対応する。</p> <p>(目標) 市民が安心感を得られるほか、健康の保持・増進、出産・育児支援による少子化対策などの効果や市民の医療等に関する不安が緩和することで、不必要な救急医療機関への受診や救急車の出動などが抑制されるため、救急医療体制の維持が図られることを目標とする。</p> <p>(指標)24時間年中無休での事業実施、相談件数の増加及び救急医療体制の維持。 (指標の設定理由)24時間年中無休でサービスを実施することでいつでも相談できるという安心感に繋がること、市民への周知を図った結果による相談件数の増加及び事業を実施することに伴う救急医療体制の維持を指標に設定しました。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		30,138	37,158	36,500	38,341	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	3,200	
総コスト(A+B)		30,138	37,158	36,500	41,541	
指 標	相談件数(%)	目標値	45,000.0	55,000.0	53,000.0	53,000.0
		実績値	44,010.0	50,865.0	51,707.0	—
	24時間年中無休の相談受付日数 (日)	目標値	305.0	365.0	365.0	365.0
		実績値	305.0	365.0	365.0	—
	2次救急医療機関での参加医療機 関数(ヶ所)	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績値	10.0	10.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		相談件数 44,010件	相談件数 50,865件	相談件数 51,707件		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	健康や医療に関する相談件数も年々増加しているため、引き続き市民への周知を行い、当面は現状のまま事業を実施していくものである。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00663	地域医療推進活動費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	002-303-003	救急体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 市民に対する救急医療への意識の高揚と心肺蘇生法の普及を図るために、救急医療シンポジウムを開催する。 (目標) 救急医療に関する関心の高いテーマを取り上げ、継続的に、より多くの市民に対する救急医療への意識の高揚と心肺蘇生法の普及を目標とする。 (指標)平成25年度参加者数300名、平成26年度参加者数300名、平成27年度参加者数300名 (指標の設定理由) 市民の方に広く救急医療への意識の高揚及び心肺蘇生法の普及・啓発を図ることを目的に、参加者数を指標とした。			
根拠法令等	船橋市救急医療シンポジウム実行委員会設置要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,376	1,398	1,221	1,400
人工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	4,000
総コスト(A+B)		5,376	5,398	5,221	5,400
指標	救急医療シンポジウム参加者数(人)	目標値	300.0	300.0	300.0
		実績値	375.0	372.0	307.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		開催日 平成23年9月3日(土) テーマ 船橋市における大災害時の医療体制 ～大地震から学ぶこと～ 参加者 375名	開催日 平成24年9月8日(土) テーマ みんなで守る救急医療 ～私たちにできること～ 参加者 372名	開催日 平成25年9月7日(土) テーマ 心肺蘇生法とAED ～「もしも」の時にすべきこと～ 参加者 307名	開催日 平成26年9月6日(土) テーマ 突然おそってくる脳卒中 ～早期発見！早期治療！早期リハビリ！～ 参加者 399名

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	「市民とともに考える救急医療シンポジウム」と題して、シンポジストは、救急隊、医師のほか、市民の方を加え、毎年、テーマについても、実行委員会形式で、救急医療に関する関心の高いテーマを取り上げている。今後、高齢者の増加に伴い、救急搬送件数が増加することも懸念され、継続的に、市民とともに船橋市の救急医療について考えていく必要がある。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00665	在宅医療推進事業費		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 船橋在宅医療ひまわりネットワークを支援し、在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを推進する。また、在宅医療に関する市民からの相談窓口や(仮称)保健福祉センター内に市民・在宅医療関係者を支援する拠点を設置するなど、在宅医療を推進する。</p> <p>(目標) 住み慣れた地域で必要な保健・医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、同ネットワークの活動を中心に、在宅医療・介護関係者が連携し、在宅医療を推進する。</p> <p>(指標) 症例検討会等の開催回数 平成25年度12回、平成26年度18回、平成27年度18回 (指標の設定理由) 在宅医療の推進のため、船橋在宅医療ひまわりネットワークによる症例検討会、研修会、講演会等を開催する。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	757	2,274	2,100	
人工	常勤職員	0.0	1.0	1.0	3.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	8,000	8,000	24,000	
総コスト(A+B)		0	8,757	10,274	26,100	
指標	船橋在宅医療ひまわりネットワークの症例検討会等開催回数(回)	目標値	0.0	0.0	12.0	18.0
		実績値	0.0	0.0	13.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			在宅医療体制の構築方針作成 地域在宅医療推進連絡協議会の設置	地域在宅医療推進連絡協議会の開催 「船橋市における在宅医療の推進について」の報告書を取りまとめた。 船橋在宅医療ひまわりネットワークの設置	船橋在宅医療ひまわりネットワークによる症例検討会、研修会、講演会等の開催	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	「地域包括ケアシステム」の重要な機能である在宅医療を推進するため、24年度から2年間、地域在宅医療推進連絡協議会による協議を行った。医療・介護関係者が行政機能を活用しつつ主体的に活動することができるよう、医療・介護関係者及び行政によって構成する「船橋在宅医療ひまわりネットワーク」設立、在宅医療支援拠点の設置の必要性等を報告書に意見をとりまとめた。今後は、同ネットワークの活動を中心に、本市全域において総体的に在宅医療を推進し、市民の生活の質の向上に資するよう取り組んでいく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00667	地域リハビリテーション推進費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 地域リハビリテーションを推進するため、協議会を開催すると共に、船橋市リハビリテーション提供機関マップを作成し、情報提供を行う。 (目標) 高齢者や障害のある人々が地域で生き生きと自立した生活を送れるよう、急性期から回復期、維持期まで適切なリハビリが継続的に提供される、地域リハビリテーションを推進する。 (指標) 平成25年度協議会開催3回・マップ配付3,000部、平成26年度協議会開催3回・マップ配付3,000部、平成27年度協議会開催3回・マップ配付3,000部 (指標の設定理由) 当協議会を定期的、継続的に開催すると共に、市のリハビリテーション提供機関資源の情報を提供していく。			
根拠法令等	船橋市地域リハビリテーション協議会設置要綱			

(単位: 千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		307	960	876	1,158
人工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	4,000
総コスト(A+B)		4,307	4,960	4,876	5,158
指標	協議会開催回数(回)	目標値	3.0	3.0	3.0
		実績値	3.0	3.0	2.0
	船橋市リハビリテーション提供機関 マップ配付部数(部)	目標値	0.0	2,000.0	3,000.0
		実績値	0.0	2,000.0	3,000.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		協議会開催3回	協議会開催3回 船橋市リハビリテーション 提供機関マップ配付 2,000部	協議会開催2回 船橋市リハビリテーション 提供機関マップ配付 3,000部	協議会開催3回 船橋市リハビリテーション 提供機関マップ配付 3,000部

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	地域リハビリテーションの推進は、船橋市がめざす地域包括ケアシステムの構成要素の一つであり、今後も、地域リハビリテーション協議会が、地域リハビリテーション拠点事業、地域リハ研究会と連携を図り、活動を継続していく必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00668	健やかプラン21推進費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-102-001	健康づくり・疾病に関する意識啓発	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 「ふなばし健やかプラン21」は健康増進法第8条第2項に規定された市町村健康増進計画であり、国の「健康日本21」や「健やか親子21」、また、千葉県の「健康ちば21」の基本的な理念に沿って策定されたものである。平成26年度は計画の終了年にあたることから、現在次期計画を策定中である。</p> <p>(目標・計画) 計画の評価は数値的目標の他、数値的な目標では計れない、活動内容を重視している。</p> <p>(指標) 推進活動のうち、一番大きなイベントである健康まつりの来場者数を活動指標とする。</p>			
根拠法令等	健康増進法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,286	1,391	3,159	1,510	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	3.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	24,000	
総コスト(A+B)		1,286	1,391	3,159	25,510	
指標	ふなばし健康まつり来場者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,000.0	5,000.0
		実績値	4,500.0	8,500.0	4,800.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> ・船橋市健やかプラン21推進評価委員会 ・船橋市健やかプラン21庁内推進委員会 ・専門職研修 ・健康まつり ・受動喫煙防止対策啓発事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・船橋市健やかプラン21推進評価委員会 ・船橋市健やかプラン21庁内推進委員会 ・専門職研修 ・健康まつり ・受動喫煙防止対策啓発事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・船橋市健やかプラン21推進評価委員会 ・船橋市健やかプラン21庁内推進委員会 ・専門職研修 ・健康まつり ・受動喫煙防止対策啓発事業 ・次期健康増進計画策定のための調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職研修 ・健康まつり ・受動喫煙防止対策啓発事業 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	健康まつりをはじめとして、健やかプランの推進事業については概ね計画どおり実施されている。また、平成26年度で1次計画が終了することから、今年度は推進と策定を同時に行っている。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00670	夜間休日待機病院診療費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-002	救急医療体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 夜間は夜間休日急病診療所において、休日の昼間には休日当番医制度により急病患者的の初期診療を行っているが、初期診療では対応できない検査や入院が必要な重症患者に対し、内科・外科の診療科目を持つ病院の輪番制により二次救急診療事業を行っており、小児については小児二次救急医療体制を構築している。 (目標)365日二次救急医療及び小児二次救急医療の待機病院を確保することで、市民の医療不安の解消に努めることを目標とする。 (指標)二次救急医療機関を受診した軽症者の割合。 (指標の設定理由) 二次救急医療機関の受診者のうち軽症者の受診を減らすことが、市の救急医療体制を維持するうえで不可欠であるため指標に設定しました。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		75,750	71,567	71,518	82,221	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	1,600	
総コスト(A+B)		75,750	71,567	71,518	83,821	
指 標	二次救急医療機関を受診した軽症者の割合(%)	目標値	0.0	0.0	82.0	81.0
		実績値	85.3	86.0	86.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		二次救急医療受診者数 12,159人 小児二次救急医療受診者数 4,350人	二次救急医療受診者数 13,463人 小児二次救急医療受診者数 4,196人	二次救急医療受診者数 13,265人 小児二次救急医療受診者数 4,357人		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	二次救急医療機関を受診する軽症患者が増加していることから、救急医療体制の周知が課題ではあるが、365日二次救急医療及び小児二次救急医療の待機病院を確保したことで、市民の医療不安の解消に寄与し、事業の目的は達成していると考えます。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00671	休日診療費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-002	救急医療体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 日曜、祝休日、年末年始の昼間における急病患者に対する初期診療を、船橋市医師会に委託して、内科・外科・小児科など2～5の医療機関を確保し診療を行っている。 (目標)日曜、祝休日、年末年始における市民の医療不安の解消に努めることを目標としている。 (指標)休日当番医として配置する医療機関延べ数。 (指標の設定理由) 日曜、祝休日、年末年始に内科や外科などの診療科目を有する医療機関を配置する必要があることから指標と設定しました。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		9,623	9,682	9,604	10,080	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	1,600	
総コスト(A+B)		9,623	9,682	9,604	11,680	
指 標	休日当番医として配置する医療機関延べ数(件)	目標値	220.0	224.0	221.0	224.0
		実績値	220.0	223.0	221.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		当番医療機関数 220件 受診者数 6,767人	当番医療機関数 223件 受診者数 7,435件	当番医療機関数 221件 受診者数 7,067件		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	日曜・祝休日・年末年始において、各診療科の休日当番医療機関を配置し診療を実施したことから、市民の医療不安の解消に寄与し、事業の目的は達成できたものとする。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00672	休日歯科診療費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-002	救急医療体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 日曜日、祝日及び年末年始(12/29~1/3)における歯科急患患者に対して応急処置等の診療を実施することにより、休日における歯科診療の不安の解消を図る。</p> <p>(目標・計画) 施設の効率的な活用を検討しつつ、引き続き日曜日、祝日等の歯科診療提供体制を維持していく。</p> <p>(指標) 歯科診療の目的が急患患者に対する応急処置が中心となることから、日曜日、祝日、及び年末年始の診療を確実に実施することを活動指標とする。</p>			
根拠法令等	船橋市休日急患歯科診療事業実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,871	7,223	7,549	7,985	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	3,200	
総コスト(A+B)		8,871	7,223	7,549	11,185	
指標	診療日(日)	目標値	0.0	0.0	71.0	72.0
		実績値	71.0	72.0	71.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		診療日 71日 患者数 375人	診療日 72日 患者数 332人	診療日 71日 患者数 336人	診療日 72日 患者数 350人	

【1次評価】

妥当性	見直しの余地あり
効率性	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	平成27年10月の施設移転に合わせて、指定管理による運営の導入を検討している。導入にあたっては、より効率的な事業運営となるよう検討する方針である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00673	夜間休日急病診療所管理運営費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-002	救急医療体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 夜間休日急病診療所において、夜間及び日曜・年末年始の昼間に急病患者に対する初期救急医療を実施しており、平成24年度より市が診療所の開設者となり指定管理者制度を導入して診療所の管理運営を行っています。診療については、夜間は内科、外科、小児科の診療を、日曜・年末年始の昼間は小児科の診療を行っている。 (目標) 初期救急診療を365日実施することにより、市民の医療不安の解消に努めることを目標とする。 (指標) 365日初期診療の実施。 (指標の設定理由) 市民の医療不安の解消と救急医療体制の維持に繋がることから指標に設定しました。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	106,910	108,783	113,473	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	4,000	
総コスト(A+B)		0	106,910	108,783	117,473	
指 標	初期診療の実施日数(日)	目標値	0.0	365.0	365.0	365.0
		実績値	0.0	365.0	365.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		受診者数 16,138人	受診者数 14,755人	受診者数 14,554人		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	夜間休日急病診療所において365日診療を行い、また、平成26年2月11日には、インフルエンザの流行に伴い、臨時に診療所を開設し当番医療機関と2か所で小児患者の対応を行うなど、市民の医療不安の解消に寄与し、事業の目的は達成しているものとする。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00674	特殊歯科診療費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 一般の診療所では治療が難しい心身障害児(者)及び要介護高齢者を対象とした歯科診療を実施することにより、市民の健康を守る。 (目標・計画) 上記対象者に対して、安定的な診療体制を確保する。 (指標) 開設日を安定的に確保することを活動指標とする。			
根拠法令等	船橋市中心身障害児(者)等歯科診療事業実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		51,418	49,494	49,340	60,072	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	1.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	9,600	
総コスト(A+B)		51,418	49,494	49,340	69,672	
指 標	診療日(日)	目標値	0.0	0.0	149.0	149.0
		実績値	148.0	149.0	145.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		診療日 148日 診療件数 1,112件 患者数 518人	診療日 149日 診療件数 1,098件 患者数 586人	診療日 145日 診療件数 1,086件 患者数 764人	診療日 149日 診療件数 1,100件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	休日急患歯科診療所と合わせての指定管理導入を検討している。一般の診療所で歯科診療を受けられない障害児(者)や要介護高齢者に対しての事業実施であり、予約状況等を勘案すると有効に活用されていると思われる。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00677	地域活動支援センター建設費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。当該事業は(仮称)保健福祉センターの建設事業のうち、単年度工事費等を計上しています。</p> <p>(目標・計画) 平成27年10月開設 (指標)建設工事に附帯する単年度工事等の実施完了率 25年度 100% (指標の設定理由)平成25年度に単年度工事等を着実に実施することを指標に設定しました。</p> <p>※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	1,462	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	1,462	0	
指 標	建設工事(単年度工事)等の実施 完了率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				附帯単年度工事等実施		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00678	地域活動支援センター建設費(継続費)	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。</p> <p>(目標・計画) 平成27年10月開設 (指標)建設工事等の各年度予定出来高達成率 25年度 100% 26年度 100% 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。</p> <p>※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	5,673	66,078	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		0	0	8,073	68,478	
指 標	建設工事等の各年度出来高予定達成率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		不動産鑑定等	用地取得 基本・実施計画	建設着手(1年目)	建設(2年目)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00679	休日急患歯科診療所建設費		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。当該事業は(仮称)保健福祉センターの建設事業のうち、単年度工事費等を計上しています。</p> <p>(目標・計画) 平成27年10月開設 (指標)建設工事に附帯する単年度工事等の実施完了率 25年度 100% (指標の設定理由)平成25年度に単年度工事等を着実に実施することを指標に設定しました。</p> <p>※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>				
根拠法令等	地域保健法ほか				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	362	0	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	362	0	
指標	建設工事(単年度工事)等の実施完了率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				附帯単年度工事等実施		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00680	休日急患歯科診療所建設費(継続費)		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事等の各年度予定出来高達成率 25年度 100% 26年度 100% 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>				
根拠法令等	地域保健法ほか				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	1,405	16,551	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		0	0	3,805	18,951	
指 標	建設工事等の各年度出来高予定達成率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		不動産鑑定等	用地取得 基本・実施計画	建設(1年目)	建設(2年目)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00681	夜間休日急病診療所建設費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。当該事業は(仮称)保健福祉センターの建設事業のうち、単年度工事費等を計上しています。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事に附帯する単年度工事等の実施完了率 25年度 100% (指標の設定理由)平成25年度に単年度工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	2,671	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	2,671	0	
指 標	建設工事(単年度工事)等の実施 完了率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				附帯単年度工事等実施		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00682	夜間休日急病診療所建設費(継続費)	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事等の各年度予定出来高達成率 25年度 100% 26年度 100% 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	10,369	121,792	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		0	0	12,769	124,192	
指 標	建設工事等の出来高予定達成率 (%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		不動産鑑定等	用地取得 基本・実施計画	建設(1年目)	建設(2年目)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00683	中央保健センター建設費	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。当該事業は(仮称)保健福祉センターの建設事業のうち、単年度工事費等を計上しています。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事に附帯する単年度工事等の実施完了率 25年度 100% (指標の設定理由)平成25年度に単年度工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	6,391	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	6,391	0	
指 標	建設工事(単年度工事)等の実施 完了率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				附帯単年度工事等実施		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00684	中央保健センター建設費(継続費)	担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事等の各年度予定出来高達成率 25年度 100% 26年度 100% 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>			
根拠法令等	地域保健法ほか			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	24,809	296,344	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		0	0	27,209	298,744	
指 標	建設工事等の出来高予定達成率 (%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		不動産鑑定等	用地取得 基本・実施計画	建設(1年目)	建設(2年目)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00685	保健所建設費		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。当該事業は(仮称)保健福祉センターの建設事業のうち、単年度工事費等を計上しています。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事に附帯する単年度工事及び備品購入等の実施完了率 25年度 100% 26年度 実施予定なし 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>				
根拠法令等	地域保健法ほか				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	20,660	75	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	20,660	75	
指標	建設工事(単年度工事)等の実施完了率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				附帯単年度工事等実施		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00686	保健所建設費(継続費)		担当課	健康政策課 作成責任者 松永 康晴
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を建設します。 (目標・計画)平成27年10月開設 (指標)建設工事等の各年度予定出来高達成率 25年度 100% 26年度 100% 27年度 100% (指標の設定理由)平成27年8月竣工までに、建設工事等を着実に実施することを指標に設定しました。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センターなど</p>				
根拠法令等	地域保健法ほか				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	65,944	785,864	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		0	0	68,344	788,264	
指 標	建設工事等の出来高予定達成率 (%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		不動産鑑定等	用地取得 基本・実施計画	建設(1年目)	建設(2年目)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	保健所、中央保健センター、夜間休日急病診療所及び中部地域包括支援センター等、複合施設の整備を契機に、保健・医療・福祉サービスの連携及び市民サービスの向上を図るべく、『使いやすさ、分かりやすさ、省エネ・環境配慮、開放性、安全性、地域貢献』の基本理念を掲げて基本・実施設計を実施し、平成27年10月開設を目標に建設を行っている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00688	乳児健康相談費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 発育・発達の節目である生後4か月の時期に身体計測や母乳・ミルクや離乳食等の栄養相談や育児に関する不安や疑問に早期に対応しよりよい親子関係が築けることを目的に専門職が情報提供を行ない、孤独感を解消し、虐待予防につなげる。</p> <p>(目標・計画) 問診表を個別に送付後、保健センターにて全数面接を目標とする。そのために、相談日時に来所出来ない方や返信のない方へは、別日に保健センターでの面接や家庭訪問を行い、情報提供や保健指導を実施する。事業の実績を計るため、「来所者数・問診票回収者数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法第9・10・14条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		3,386	3,207	3,674	3,967
人工	常勤職員	0.0	71.6	71.2	0.0
	その他職員	0.0	0.0	11.5	0.0
人件費(B)		0	572,800	592,600	0
総コスト(A+B)		3,386	576,007	596,274	3,967
指標	来所者数・問診票回収者数(人)	目標値	5,800.0	5,800.0	5,800.0
		実績値	4,993.0	5,033.0	5,100.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		144回 対象者5,765人 来所者4,572人 窓口回収者528人 回収率 88.5%	144回 対象者5,738人 来所者4,463人 窓口回収者570人 回収率 87.7%	144回 対象者5,765人 来所者4,572人 窓口回収者528人 回収率 88.5%	144回 対象者5,800人

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	<p>経年的に90%弱の対象者の面接を行い、発育・発達の確認と育児状況や子育て不安等の把握を行い、必要な場合は継続訪問や適切な保健・福祉サービスへ連携を行い、虐待の未然防止を図っている。また、面接出来ない場合は、訪問目的案内にハガキやチラシを配布しながら継続的に訪問を実施し、面接出来るように努める。</p>
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00689	母子健康手帳費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 世帯状況や妊娠状況を記入する妊娠届出書をもとに保健師(一部出張所・連絡所は事務職)が母子健康手帳を交付し、妊婦の健康状況や心配事等を把握し、安心して出産に臨めるように情報提供や保健指導を行う。</p> <p>(目標・計画) 保健師の面接による母子健康手帳交付実績を向上することを目標に実施する。そのために、母子保健手帳交付は保健師の駐在する保健センターで受けるように、産婦人科医療機関に対して啓発を図る。事業の実績を計るため、「母子健康手帳交付と妊婦相談数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法第15・16条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		478	1,332	671	681
人 工	常勤職員	0.0	339.8	337.5	0.0
	その他職員	0.0	180.3	180.3	0.0
人件費(B)		0	3,079,000	3,060,600	0
総コスト(A+B)		478	3,080,332	3,061,271	681
指 標	母子健康手帳交付と妊婦相談者数 (人)	目標値	6,500.0	6,500.0	6,500.0
		実績値	6,350.0	6,337.0	6,105.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	6,500.0	6,500.0	6,500.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		交付件数 6,350	交付件数 6,350	交付件数 6,105	交付件数 6,500

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	面接時の妊娠届の状況に応じて妊婦やその家族の不安や心配事等を把握し、必要な場合は適切な保健・福祉サービスに連携することで、安全・安心な妊娠・出産を迎えられることを目的とする事業である。保健師の面接による母子健康手帳交付実績が向上するよう、今後も周知・啓発に努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00690	新生児・妊産婦訪問指導費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 妊産婦や新生児に訪問指導を行い、安全・安心な妊娠や産後の健康管理と新生児の健全な発育を促すことで、安心して出産や子育てができるよう支援ことを目的に実施し、必要な保健・福祉サービスへ連携を図る。</p> <p>(目標・計画) 妊産婦と生後56日までの新生児6,290人を目標に委嘱訪問員(助産師)や保健師が家庭訪問を実施する。事業の実績を計るため、「新生児・妊産婦訪問指導者数(人)」を指標とする。</p>			
根拠法令等	母子保健法第11・17条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		7,646	8,615	8,598	9,111	
人 工	常勤職員	0.0	196.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	27.1	0.0	0.0	
人件費(B)		0	1,622,200	0	0	
総コスト(A+B)		7,646	1,630,815	8,598	9,111	
指 標	新生児・妊産婦訪問指導者数(人)	目標値	6,230.0	6,610.0	6,610.0	7,210.0
		実績値	5,826.0	5,567.0	6,029.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		妊産婦:延2,560人 新生児:延3,266人	妊婦:延217人 産婦:2,307人 新生児:3,043人	妊婦:261人 産婦:2,303人 新生児:3,465人	妊婦:290人 産婦:3,000人 新生児:3,000人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭訪問を行い、心身や生活の問題を早期に把握し、適切な保健・福祉サービスの提供をすることで育児不安や虐待の未然防止を図っている事業である。毎年度、出生数にあわせた訪問を実施していく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00691	妊婦・乳児健康診査費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 安全・安心な妊娠・出産と生後1歳までの異常の早期発見・早期治療を図ることを目的に妊娠中14回、乳児期(生後3～6か月、9～11か月に各1回)に専門的な診察の機会を提供する。</p> <p>(目標・計画) 妊娠届出時の全妊婦に、健診の重要性を説明し母子健康手帳とともに交付。事業の実績を計るため、「妊婦・乳児健康診査受診件数(件)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法 第13条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		556,186	551,847	544,694	571,235	
人工	常勤職員	6.0	6.0	6.0	6.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		48,000	48,000	48,000	48,000	
総コスト(A+B)		604,186	599,847	592,694	619,235	
指標	妊婦・乳児健康診査受診件数(件)	目標値	82,557.0	81,297.0	81,659.0	80,287.0
		実績値	81,191.0	80,338.0	79,210.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		妊婦健診受診件数 70,758件 乳児健診受診件数 10,433件	妊婦健診受診件数 70,261件 乳児健診受診件数 10,077件	妊婦健診受診件数 69,162件 乳児健診受診件数 10,048件	妊婦健診受診件数 69,787件 乳児健診受診件数 10,500件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	妊娠中と乳児期に異常の早期発見・早期治療を図り、安全・安心な出産と育児を促すことを目的に実施する事業。毎年7万件前後の妊婦健診と1万件を上回る乳児健診を医療機関で実施している。今後も母子健康手帳交付時や保健事業の機会を捉え周知・啓発に努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00692	1歳6か月児健康診査費		担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実		会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 歩行や言語等発達の評価が得られる1歳6か月の時点において、総合的な健診を実施し、異常の早期発見・早期対応を図り、適切な指導により幼児の健全な育成を促すとともに、育児不安の軽減と虐待の未然防止を図る。</p> <p>(目標・計画) 1歳6か月児の全数健診を目標とし、未健診者に対しては訪問等を実施し、状況把握に努める。事業の実績を計るため、「1歳6か月児健康診査受診者数(人)」を指標とした。</p>				
根拠法令等	母子保健法 第12条				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		27,989	28,353	27,338	28,835	
人 工	常勤職員	57.0	57.0	52.5	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	8.6	0.0	
人件費(B)		456,000	456,000	437,200	0	
総コスト(A+B)		483,989	484,353	464,538	28,835	
指 標	1歳6か月児健康診査受診者数 (人)	目標値	5,994.0	5,880.0	5,719.0	5,800.0
		実績値	5,732.0	5,619.0	5,384.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		回数:87回 (内3回休日健診) 対象者数:5,994人 健診者数:5,732人 受診率:95.6% 内科個別受診者数: 4746人	回数:87回 (内3回休日健診) 対象者数:5,880人 健診者数:5,619人 受診率:95.6% 内科個別受診者数: 4,826人	回数:87回 (内3回休日健診) 対象者数:5,719人 健診者数:5,384人 受診率:94.1% 内科個別受診者数: 4,509人	回数:87回 (内3回休日健診) 対象者:5,800人 内科個別受診者対 象者:4,700人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	運動発達や言語発達の節目となる1歳6か月児の全数を対象に健康診査を実施し、必要な場合は適切な保健・福祉サービスの提供と育児不安や虐待の未然防止を目的に実施。未健診者に対しては訪問等で状況把握を行い、毎年対象者の95%前後の受診率となっている。今後も保健事業の機会を捉え、健診の重要性を周知・啓発に努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00694	乳幼児発達相談費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 低体重で出生したことによる将来的な発育及び発達上のリスクや、異常の早期発見を行うことで適切な治療や療育につなげるとともに、母親の育児不安の軽減を図ることを目的に小児科医と整形外科医と保健師等専門職が診察・指導を行う。</p> <p>(目標・計画) 出生体重2,300g未満児と就学までの幼児とその保護者140人に対して、身長・体重等の計測・問診・医師による診察と療育、発達・発育相談を行う。事業の実績を計るため、「乳児発達相談来所者数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法第10・14条 児童福祉法第19条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		544	531	485	581
人 工	常勤職員	0.0	4.2	4.8	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	33,600	38,400	0
総コスト(A+B)		544	34,131	38,885	581
指 標	乳児発達相談来所者数(人)	目標値	140.0	140.0	140.0
		実績値	137.0	152.0	152.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		発達・療育相談:6回 実施人数:137人	発達・療育相談:6回 実施人数:152人	発達・療育相談:6回 実施人数:152人	発達・療育相談:6回 実施人数:140人

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	低体重で出生したことによる発育・発達上の不安や心配事を医療機関ではなく、身近な保健施設で相談することにより、安心して子育てが出来るように支援することを目的とする事業である。毎年度150人程度の相談があり、低体重児を育てる保護者にとって有益な支援が出来るために、今後も事業の継続実施に努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00695	長期療養児療育指導費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 小児喘息等、長期にわたり療養を必要とする児童とその家族に対して相談・療育の指導を行うとともに、専門医が疾病や治療に対する正しい知識の情報提供を行うことも目的に実施する。</p> <p>(目標・計画) 長期療養を必要とする小児喘等の児とその家族50人程度参加し疾病とその対応を理解し、重症化予防を図ることを目標に講演会を開催する。目標達成のために、広報やHP、健康相談・地区教育や家庭訪問時に広く周知を図る。事業の実績を計るため、「長期療養児とその家族の参加数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	児童福祉法 第19条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		26	26	26	26
人工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		1,626	1,626	1,626	1,626
指標	長期療養児とその家族の参加数(人)	目標値	40.0	40.0	40.0
		実績値	15.0	15.0	13.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		講演開催1回 参加児 6人 保護者 15人	講演開催1回 参加児 8人 保護者 15人	講演開催1回 参加児 7人 保護者 13人	講演開催1回 参加児 10人 保護者 40人

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	長期療養を必要とする小児喘息等の疾病を有する児とその保護者に対して、疾病の理解と重症化予防の目的で専門職が情報提供と相談・指導を実施。悩みの共有と情報の交換を、安心して効果的に行える機会と場所の提供を行なっている。毎年、20人程度の参加であるが、長期療養児とその保護者にとって有益な講座となるため、更なる周知をに努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00696	3歳児健康診査費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 身体発育および精神発達の面において、特に重要な時期である3歳児に総合的な健診を実施し、異常の早期発見や早期対応を図り、適切な指導により幼児の健全な育成を促すとともに、育児不安の軽減と虐待の未然防止を図る。</p> <p>(目標・計画) 3歳児の全数健診を目標とし、未健診者に対しては訪問等を実施し、状況把握に努める。事業の実績を計るため、「3歳児健康診査受診者数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法 第12条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		25,442	26,220	26,183	26,661	
人工	常勤職員	102.0	102.0	102.5	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	16.4	0.0	
人件費(B)		816,000	816,000	852,800	0	
総コスト(A+B)		841,442	842,220	878,983	26,661	
指標	3歳児健康診査受診者数(人)	目標値	5,999.0	5,985.0	5,977.0	5,700.0
		実績値	5,442.0	5,478.0	5,428.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		実施回数:75回 (内3回休日健診) 対象者数:5,999人 健診者数:5,442人 内科個別受診者数 4,215人	実施回数:75回 (内3回休日健診) 対象者数:5,985人 健診者数:5,478人 内科個別受診者数 4,323人	実施回数:75回 (内3回休日健診) 対象者数:5,977人 健診者数:5,428人 内科個別受診者数 4,294人	実施回数:75回 (内3回休日健診) 対象者数:5,700人 内科個別受診者数 4,100人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>身体・精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に総合的な健康診査を提供し、異常の早期発見・早期治療を図るとともに、必要な場合は適切な保健・福祉サービスの提供と育児の不安や虐待の未然防止を目的に実施している。未健診者に対しては訪問等で状況把握を行い、毎年対象者の90%を上回る健診率となっている。今後も保健事業の機会を捉え、健診の重要性を周知・啓発に努める。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00697	こんにちは赤ちゃん事業費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 全ての乳児家庭を訪問し、不安や悩みの傾聴と子育て支援に関する情報提供と、親子の心身の条状況や養育環境等の把握や助言を行ない、必要なサービスを提供するとともに虐待を未然に防止することを目的に実施。</p> <p>(目標・計画) 生後60日を迎えるまでの乳児のいる全ての家庭の訪問を目標とする。事業の実績を計るため、「こんにちは赤ちゃん事業訪問数(人)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	児童福祉法 第6条の3第4項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		62	69	83	92	
人工	常勤職員	32.2	32.2	28.2	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	6.2	0.0	
人件費(B)		257,600	257,600	238,000	0	
総コスト(A+B)		257,662	257,669	238,083	92	
指標	こんにちは赤ちゃん事業訪問数 (人)	目標値	5,800.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0
		実績値	5,482.0	5,224.0	5,467.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		訪問実績:5,482人 出生数 :5,676人	訪問実績:5,224人 出生数 :5,559人	訪問実績:5,467人 出生数 :5,513人 (H25年4月1日0歳人口)	訪問予定数:6,100人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	生後60日を迎えるまでの乳児のいる家庭の全戸訪問を実施。子育ての不安や悩みに傾聴し、親子の心身の状況や養育環境に添った支援を提供し、安心して子育てに臨むとともに、虐待の未然防止を目的とする事業。毎年、出生数の100%に近い訪問等を実施しており、船橋市の乳児とその保護者にとって有益な情報提供をするために、今後も全数訪問に努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00698	養育医療給付費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 2,000g以下、在胎週数37週以内または身体発育が未熟なまま出生した児は、生後速やかに適切な処置が必要であることから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行なう。</p> <p>(目標・計画) 申請内容を確認、審査を行い、必要な給付を行なう。給付事業として事業の実績を計るため、「給付件数(件)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法20条、母子保健法に基づく養育の給付等に関する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		25,905	36,151	33,352	33,693	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	3.5	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	3.0	0.0	
人件費(B)		0	0	34,000	0	
総コスト(A+B)		25,905	36,151	67,352	33,693	
指 標	給付件数(件)	目標値	0.0	0.0	675.0	593.0
		実績値	511.0	669.0	652.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		給付者数 112人 給付件数 511件	給付者数 133人 給付件数 669件	給付者数 136人 給付件数 652件	給付件数 593件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	申請に基づき、審査・給付を行なっている。保護者負担分については子ども医療費助成金との公金振替を行うことで保護者負担の軽減を図るなどしており、今後も対応を継続する。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00699	育成医療給付費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 身体に障害がある児童(18歳未満)が、現在または将来にわたって機能障害を残す病気であり手術を前提とした入院及び手術をすることで機能の回復が見込まれるとされた場合、その治療に対して医療の給付を行う。</p> <p>(目標・計画) 申請内容を確認、審査を行い、必要な給付を行なう。給付事業としての事業の実績を計るため、「給付件数(件)」を指標とした。</p>			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条、育成医療の支給等に関する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		15,931	13,096	14,309	17,340	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	3.5	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	2.5	0.0	
人件費(B)		0	0	33,000	0	
総コスト(A+B)		15,931	13,096	47,309	17,340	
指 標	給付件数(件)	目標値	0.0	0.0	499.0	476.0
		実績値	503.0	415.0	395.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		給付者数 187人 給付件数 503件	給付者数 162人 給付件数 415件	給付者数 139人 給付件数 395件	給付件数 476件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	申請に基づき、滞りなく審査・給付決定を行っており、今後も継続する。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00701	歯科指導費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 歯科疾患予防のため、歯科に係る保健事業全般、2歳6か月児歯科健康診査、ビーバー教室、保育園・幼稚園歯科指導、障害施設等歯科指導、母子歯科健康相談・教育、成人歯科健康相談・教育、イベント、家庭訪問等、各年代に合わせた事業を展開している。</p> <p>(目標・計画) 健康な歯を持つ市民を育てることを目標に、乳歯が生える前、生える途中、永久歯への生え変わり、そして永久歯完成の成人期と変化に合わせた歯や口腔の健康に関する正しい知識の普及、啓発を各年代に途切れることなく提供できるよう計画する。さらに、歯科疾患の変化や流行などの情報をとらえ、時代に合わせた事業を展開する。事業の成果を計るため、3歳児歯科健康診査う蝕罹患率等を成果指標とした。</p>			
根拠法令等	母子保健法・千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例・歯科口腔保健の推進に関する法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		3,880	4,178	4,037	4,274	
人 工	常勤職員	4.2	4.9	5.0	0.0	
	その他職員	2.0	0.9	1.2	0.0	
人件費(B)		37,600	41,000	42,400	0	
総コスト(A+B)		41,480	45,178	46,437	4,274	
指 標	2歳6か月児歯科健康診査受診率 (%)	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0
		実績値	68.5	72.6	70.5	—
	健康教育実施数(母子・成人歯科 健康教育)(回)	目標値	110.0	110.0	110.0	120.0
		実績値	106.0	106.0	116.0	—
	3歳児歯科健康診査う蝕罹患率 (%)	目標値	13.0	13.0	13.0	11.0
		実績値	14.9	13.9	12.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		事業実績 2.6歯科健康診査 84回 4,118人 ビーバー教室 84回 623人 保育園・幼稚園指導 35回 1,382人	事業実績 2.6歯科健康診査 84回 4,231人 ビーバー教室 84回 584人 保育園・幼稚園指導 33回 1,923人	事業実績 2.6歯科健康診査 84回 4,073人 ビーバー教室 84回 480人 保育園・幼稚園指導 31回 1,764人	2歳6か月児歯科健康診査のほか、乳幼児期からのむし歯予防を目的として母子歯科保健事業を全保健センターで展開するだけでなく、幼稚園、保育園、療育支援施設及び各地区から依頼された事業、イベントなど実施。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	健康寿命を延ばす鍵のひとつは「歯の健康」にある。妊娠期から高齢期まで、歯科疾患予防を目的とした事業を展開しているが、特に乳幼児がいる家庭は健康意識が高く、参加者数を見込める。そのため、母子歯科保健事業では、子どもに歯科健診等を行うだけでなく、保護者に向けて歯みがきや食生活など家庭での取り組みについて積極的な支援、啓発を行い、その評価を3歳児健診のう蝕罹患率で行う。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00704	妊婦歯科健康診査費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 健康意識の高まる妊娠中に自らの口腔の状態を知り、歯科疾患予防の知識を得ることで、産まれてくる児を含む家族全体の生涯に渡る歯・口腔の健康づくりの意識向上を図るため、母子健康手帳交付の際、同時に妊婦歯科健康診査受診票を交付。対象者は船橋歯科医師会所属の協力歯科医療機関において、妊娠中に1度歯科健康診査を受ける。</p> <p>(目標・計画) 母子保健事業のスタートとして、ライフステージ毎の一貫した歯科保健施策の構築をはかるべく、受診率の向上を目指す。</p>			
根拠法令等	母子保健法・千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例・歯科口腔保健の推進に関する法律			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)		
事業費(A)		0	0	5,869	6,182		
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.6	0.2		
	その他職員	0.0	0.0	0.7	0.4		
人件費(B)		0	0	6,200	2,400		
総コスト(A+B)		0	0	12,069	8,582		
指 標	協力歯科医療機関数(件)	目標値	0.0	0.0	250.0	250.0	
		実績値	0.0	0.0	172.0	—	
	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	2,074.0	1,650.0	
		実績値	0.0	0.0	1,530.0	—	
	3歳児歯科健康診査のう蝕罹患率の低下(%)	目標値	13.0	13.0	13.0	11.0	
		実績値	14.9	13.9	12.1	—	
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				受診者数 1,530人	対象者を6,600人、受診率を25%と見込み、受診者数1,650人として計画		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	健康寿命を延ばす鍵のひとつは「歯の健康」にある。妊娠期は健康意識が高まり、行政サービスに関心が出てくるためか、新規事業として開始したばかりであるが、おおむね計画通りに進捗している。本事業が広く市民に定着するよう努め、計画通り順調な受診率の向上をめざす。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00705	船橋市医療公社補助金		担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 地域住民の健康の維持増進及び疾病の早期発見・予防を目的とした、市の保健予防事業等を受託している公益財団法人船橋市医療公社が、市の保健予防事業を安定的及び継続的に行うことを目的に補助金を交付する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、より多くの方に検診を受けていただくことを目標に、各年ごとの計画による胃がん集団検診受診者を指標として設定した。</p>				
根拠法令等	公益財団法人船橋市医療公社補助金交付要綱				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,726	4,191	4,191	5,000	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		9,526	4,991	4,991	5,800	
指 標	胃がん集団検診受診者(人)	目標値	0.0	0.0	7,095.0	10,615.0
		実績値	6,831.0	6,757.0	6,073.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		健康増進課の委託業務 (胃がん検診、胸部エック クス線検診、マンモグラ フィー、一括がん検診)	健康増進課の委託業務 (胃がん検診、胸部エック クス線検診、マンモグラ フィー)	健康増進課の委託業務 (胃がん検診、胸部エック クス線検診)	健康増進課の委託業務 (胃がん検診、胸部エック クス線検診)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	市の保健衛生事業を受託しており公益性が高く、安定した胃がん検診集団検診受診者がいることから上記の評価とした。 医療公社の事業が将来的に安定したものとなるよう、胃がん検診(集団方式)の受診率を向上するための取り組みを公社と本課で検討している。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00707	特定不妊治療費助成事業費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 特定不妊治療(体外受精・顕微受精)以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦を対象とし、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>(目標・計画) 申請に基づき内容を確認し、助成を行っている。助成の実績を計るため、「助成件数」を指標としている。</p>			
根拠法令等	母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱(H26は、千葉県安心子ども基金)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		82,776	114,797	118,952	175,025	
人工	常勤職員	0.0	0.0	73.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	140.0	0.0	
人件費(B)		0	0	864,000	0	
総コスト(A+B)		82,776	114,797	982,952	175,025	
指標	助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	746.0	1,350.0
		実績値	595.0	821.0	912.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		助成件数 595件	助成件数 821件	助成件数 912件	助成件数 1,350件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	申請に基づき、助成要件を満たした申請に対し助成を行なっているが、平成28年度の新制度への移行(平成26年度より一部実施)により、助成件数の変化が見られると思われる。助成制度については広報やホームページに掲載するほか、窓口(本庁・保健センター・フェイス)、市内指定医療機関にリーフレット置くなどしており、今後も継続して広く周知を図る。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00708	個別予防接種費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 乳幼児、学童、高齢者を対象に予防接種を実施する。従来の法に基づく定期接種の実施に加え、次の事業(平成26年7月から高齢者肺炎球菌任意接種)を実施する。 (目標・計画) 子どもの接種予算計上のべ人数を指標として設定した。			
根拠法令等	予防接種法(法定接種)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,824,987	1,714,573	1,438,515	2,176,936	
人工	常勤職員	2.9	2.9	2.9	3.8	
	その他職員	3.4	3.4	3.4	3.1	
人件費(B)		30,000	30,000	30,000	36,600	
総コスト(A+B)		1,854,987	1,744,573	1,468,515	2,213,536	
指標	乳幼児・学童ワクチン接種者のべ人数(人)	目標値	0.0	0.0	147,832.0	146,831.0
		実績値	171,428.0	156,186.0	119,275.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		定期接種(生ポリオ、三種混合、BCG、MR、日本脳炎、二種混合) 任意接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん)	定期接種(生ポリオ、不活化ポリオ、三種混合、4種混合、BCG、MR、日本脳炎、二種混合) 任意接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん)	定期接種(不活化ポリオ、三種混合、4種混合、BCG、MR、日本脳炎、二種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん)	定期接種(不活化ポリオ、三種混合、4種混合、BCG、MR、日本脳炎、二種混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘) 任意接種(7月から高齢者肺炎球菌)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	接種対象者すべてが受けられる体制を整え、予防接種事業を適正に実施していることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00709	予防接種諸経費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市が実施した予防接種による健康被害等について調査し、または予防接種の研究指導を図るため設置した予防接種健康被害調査委員会にて会議を開催する。 また、予防接種による健康被害に関する事務を委任する千葉県市町村総合事務組合への予防接種事故救済措置負担金を支払う。その他予防接種に係る諸経費。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的から、目標・計画の設定は困難である。</p>			
根拠法令等	船橋市予防接種健康被害調査委員会要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		4,353	1,713	1,116	2,108
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)		5,953	3,313	2,716	3,708
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		予防接種事故救済措置 負担金	予防接種事故救済措置 負担金 予防接種健康被害救済 委員会開催	予防接種事故救済措置 負担金	予防接種事故救済措置 負担金

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度は委員会の開催はなかったが、市が実施した予防接種による健康被害等を調査するため必要であることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00710	結核対策費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 結核を早期発見することにより、早期治療に結びつけ市民の健康増進に寄与するため、65歳以上の市民及び第2種社会福祉施設入所者に対し胸部エックス線検査を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民に受診機会を作り、結核を早期発見・早期治療することを目標に、実施日数と受診者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2第3項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,896	1,423	1,237	1,341	
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4	
	その他職員	0.2	0.2	0.2	0.3	
人件費(B)		3,600	3,600	3,600	3,800	
総コスト(A+B)		5,496	5,023	4,837	5,141	
指 標	実施日数(日)	目標値	0.0	0.0	18.0	18.0
		実績値	26.0	18.0	18.0	—
	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	538.0	200.0
		実績値	826.0	290.0	208.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		40歳以上の市民および第2種社会福祉施設入所者に対し結核検診実施	65歳以上の市民および第2種社会福祉施設入所者に対し結核検診実施	65歳以上の市民および第2種社会福祉施設入所者に対し結核検診実施	65歳以上の市民および第2種社会福祉施設入所者に対し結核検診実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	受診者数は減少しているが、結核の早期発見に必要な事業であることから上記の評価とした。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00711	地域医療推進活動費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 市民に対する健康の保持・増進を図り、併せて保健・医療及び福祉の連携づくりを目的に「ヘルシー船橋フェア」を開催するため、ヘルシー船橋フェア実行委員会へ交付金を交付する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、より多くの市民の方に来場して頂けることを目標に、参加者数を指標とした。なお、過去3年間の中で最も参加者が多い25年度の実績を目標値とした。</p>			
根拠法令等	健康増進法第17条第1項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		4,737	5,235	5,288	5,600	
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.4	
	その他職員	0.4	0.4	0.4	0.3	
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	3,800	
総コスト(A+B)		8,737	9,235	9,288	9,400	
指 標	ヘルシー船橋フェア参加者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,700.0	5,700.0
		実績値	4,765.0	4,539.0	5,706.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		第25回 「今こそみんなで健康づくり～がんばろう！船橋も～」 1月19日～24日	第26回 「こころからだ みんなで健康メダル！！～声かけて 支えあって健康チェック～」 1月17日～22日	第27回 「今、考えよう あなたと家族の健康づくり～目指そう！健康都市ふなばし～」 1月16日～21日	第28回 「目指そう健康寿命日本～赤ちゃんからお年寄りまで声かけ合って健康の輪～」 1月15日～20日	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事業の目的通り、さまざまな団体とともに実行委員会方式で大会を運営し、市民の健康の保持・増進を図ることができていることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00712	健康診査費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて医療機関を受診することにより、肝炎による健康被害を回避、症状を軽減、進行を遅延させることを目的に肝炎ウイルス検診を実施する。40歳以上の生活保護受給者に対し、特定健康診査と同様の健康診査を国民健康保険課に依頼し、実施する。平成26年度は、先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する女性と配偶者に風しん抗体検査を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民の健康のため、受診者数を指標として設定した。 風しん抗体検査は26年度からの事業であるため、25年度の目標値・実績値は未記入。</p>			
根拠法令等	健康増進法第19条の2、肝炎ウイルス検診等実施要領、特定感染症検査等事業実施要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		43,872	62,478	54,442	72,410	
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.8	
	その他職員	0.4	0.4	0.4	0.5	
人件費(B)		5,600	5,600	5,600	7,400	
総コスト(A+B)		49,472	68,078	60,042	79,810	
指 標	肝炎ウイルス検診受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	12,100.0	13,300.0
		実績値	8,968.0	14,871.0	11,950.0	—
	風しん抗体検査受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	1,700.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民に肝炎ウイルス検診を実施。40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施。	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民に肝炎ウイルス検診を実施。40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施。	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民に肝炎ウイルス検診を実施。40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施。	40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診したことがない市民に肝炎ウイルス検診を実施。40歳以上の生活保護受給者に健康診査を実施。妊娠を希望する女性と配偶者に風しん抗体検査を実施。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	肝炎ウイルス検診等は、市民が感染の状況を把握し、今後の治療等につなげるために有効な役割を担っているため、上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00713	胃がん検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に胃がん検診を実施する。 (目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数及び受診率を指標として設定する。 $受診率 = 受診者数 / 対象者数 \times 100$ ※受診率算定の対象者 旧:40歳以上の者 新:40歳から69歳までの者			
根拠法令等	健康増進法第19条の2 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		96,411	124,961	133,307	201,652	
人 工	常勤職員	0.7	0.7	0.7	0.8	
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.7	
人件費(B)		6,800	6,800	6,800	7,800	
総コスト(A+B)		103,211	131,761	140,107	209,452	
指 標	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	12,900.0	19,300.0
		実績値	10,741.0	12,279.0	12,735.0	—
	受診率(%) (H23・24は旧算出方法、25は新算出方法)	目標値	0.0	0.0	50.0	50.0
		実績値	6.7	7.6	9.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		胃がん検診(問診・エックス線検査)、胃がん検診車保守等	胃がん検診(問診・エックス線検査)、胃がん検診車保守等	胃がん検診(問診・エックス線検査)、胃がん検診車保守等	胃がん検診(問診・エックス線検査)、胃がん検診車保守等	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	胃がん検診は受診率目標50%には及ばないものの、平成24年度は全国中核市の中で第14位であるが、市がん検診の中でもっとも受診率が低い検診であることから、上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00714	子宮がん検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に子宮がん検診を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数及び受診率を指標として設定する。 $受診率 = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 前年度及び当該年度における2年連続受診者数) / 当該年度の対象者数 \times 100$ ※受診率算定の対象者 旧:20歳以上の者 新:20歳から69歳までの者</p>			
根拠法令等	健康増進法第19条の2 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		234,118	229,134	222,743	291,924	
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.8	
	その他職員	0.6	0.6	0.6	0.7	
人件費(B)		6,000	6,000	6,000	7,800	
総コスト(A+B)		240,118	235,134	228,743	299,724	
指 標	子宮がん検診受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	30,000.0	28,393.0
		実績値	26,228.0	25,679.0	25,156.0	—
	受診率(%) (H23・24は旧算出方法、25は新算出方法)	目標値	0.0	0.0	50.0	50.0
		実績値	37.6	37.0	44.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		子宮がん検診(問診・細胞診・個別指導等)	子宮がん検診(問診・細胞診・個別指導等)	子宮がん検診(問診・細胞診・個別指導等)	子宮がん検診(問診・細胞診・個別指導等、30歳代はHPV検査併用)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	子宮がん検診は受診率目標50%には及ばないものの、平成24年度は全国中核市の中で第2位であることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00715	乳がん検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に乳がん検診を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数及び受診率を指標として設定する。 $受診率 = (前年度の受診者数 + 当該年度の受診者数 - 前年度及び当該年度における2年連続受診者数) / 当該年度の対象者数 \times 100$ ※受診率算定の対象者 旧:40歳以上の者 新:40歳から69歳までの者</p>			
根拠法令等	健康増進法第19条の2 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		155,607	161,039	167,905	187,128	
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.8	
	その他職員	1.1	1.1	1.1	1.3	
人件費(B)		7,000	7,000	7,000	9,000	
総コスト(A+B)		162,607	168,039	174,905	196,128	
指 標	受診者数(人)視診・触診	目標値	0.0	0.0	22,000.0	23,213.0
		実績値	19,211.0	19,515.0	20,621.0	—
	受診者数(人)マンモグラフィ	目標値	0.0	0.0	17,500.0	17,213.0
		実績値	14,745.0	15,281.0	16,262.0	—
	受診率(%) (H23・24は旧算出方法、25は新算出方法)	目標値	0.0	0.0	50.0	50.0
		実績値	29.1	29.8	42.9	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		乳がん検診(問診、視診・触診、マンモグラフィ)	乳がん検診(問診、視診・触診、マンモグラフィ)	乳がん検診(問診、視診・触診、マンモグラフィ)	乳がん検診(問診、視診・触診、マンモグラフィ)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	乳がん検診は受診率目標50%には及ばないものの、平成24年度は全国中核市の中で第1位であることから上記の評価とした。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00716	肺がん検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に肺がん検診を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数及び受診率を指標として設定する。 受診率＝受診者数／対象者数×100 ※受診率算定の対象者 旧:40歳以上の者 新:40歳から69歳までの者</p>			
根拠法令等	健康増進法第19条の2 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		282,930	291,256	293,055	312,896	
人 工	常勤職員	0.6	0.6	0.6	0.8	
	その他職員	0.5	0.5	0.5	0.6	
人件費(B)		5,800	5,800	5,800	7,600	
総コスト(A+B)		288,730	297,056	298,855	320,496	
指 標	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	88,000.0	86,500.0
		実績値	80,920.0	82,758.0	85,747.0	—
	受診率(%) (H23・24は旧算出方法、25は新算出方法)	目標値	0.0	0.0	50.0	50.0
		実績値	50.4	51.5	43.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		肺がん検診(問診、胸部エックス線、喀痰検査)	肺がん検診(問診、胸部エックス線、喀痰検査)	肺がん検診(問診、胸部エックス線、喀痰検査)	肺がん検診(問診、胸部エックス線、喀痰検査)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	肺がん検診受診率は平成25年度は国の目標50%には及ばないものの、平成24年度は全国中核市の中で第1位であることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00717	大腸がん検診費		担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実		会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に大腸がん検診を実施する。</p> <p>(目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数及び受診率を指標として設定する。 受診率=受診者数/対象者数×100 ※受診率算定の対象者 旧:40歳以上の者 新:40歳から69歳までの者</p>				
根拠法令等	健康増進法第19条の2 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		71,016	72,490	74,691	80,523	
人 工	常勤職員	0.4	0.4	0.4	0.5	
	その他職員	0.5	0.5	0.5	0.6	
人件費(B)		4,200	4,200	4,200	5,200	
総コスト(A+B)		75,216	76,690	78,891	85,723	
指 標	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	81,000.0	81,500.0
		実績値	74,775.0	75,680.0	77,354.0	—
	受診率(%) (H23・24は旧算出方法、25は新算出方法)	目標値	0.0	0.0	50.0	50.0
		実績値	46.5	47.1	40.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		大腸がん検診(問診、 便潜血検査)	大腸がん検診(問診、 便潜血検査)	大腸がん検診(問診、 便潜血検査)	大腸がん検診(問診、 便潜血検査)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	大腸がん検診は受診率は国の目標50%には及ばないものの、平成24年度は全国中核市の中で第1位であることから上記の評価とした。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00718	前立腺がん検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) がんの早期発見を図ることにより、がんの死亡率を減少させることを目的に前立腺がん検診を実施する。前立腺がん検診は国の指針に規定はなく、50歳以上5歳刻みの年齢の男性に対し市独自で実施している検診である。 (目標・計画) 事業の目的に照らし、多くの市民が受診することを目標に、受診者数を指標として設定する。			
根拠法令等	健康増進法第19条の2			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		16,809	17,355	17,462	18,422	
人 工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.4	
	その他職員	0.3	0.3	0.3	0.4	
人件費(B)		3,000	3,000	3,000	4,000	
総コスト(A+B)		19,809	20,355	20,462	22,422	
指 標	受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	6,600.0	6,300.0
		実績値	5,903.0	6,102.0	6,140.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		前立腺がん検診(問診・PSA検査)	前立腺がん検診(問診・PSA検査)	前立腺がん検診(問診・PSA検査)	前立腺がん検診(問診・PSA検査)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	前立腺がん検診は国の指針に規定はなく、50歳以上5歳刻みの年齢の男性に対し市独自で実施している検診であるが、多くの市民が受診していることから上記の評価とした。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00721	健康相談費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 本庁や各保健センターのほか地区の公民館や町会・自治会館等において、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言や指導を行い、自らの健康管理を及び適切な医療を促す。</p> <p>(目標・計画) 窓口相談を随時行なうほか、地区やイベントにおける健康相談を年間680回、骨密度測定と健康相談を相談を年間120回開催することを目標に、合計で年間800回、延利用者数12,500人を目標とする。</p>			
根拠法令等	健康増進法第17条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,993	1,984	1,978	2,299	
人工	常勤職員	0.0	0.0	341.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	230.4	0.0	
人件費(B)		0	0	3,189,600	0	
総コスト(A+B)		1,993	1,984	3,191,578	2,299	
指標	相談者数(人)	目標値	0.0	0.0	9,300.0	9,300.0
		実績値	8,832.0	9,251.0	8,705.0	—
	骨密度測定者数(人)	目標値	0.0	0.0	3,200.0	3,200.0
		実績値	2,660.0	3,200.0	3,266.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	2,660.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		健康相談 実施回数 670回 相談者 8,308人 骨密度測定と健康相談 実施回数 106回 測定者数 2,660人	健康相談 実施回数 664回 相談者 8,743人 骨密度測定と健康相談 実施回数 124回 測定者数 3,200人	健康相談 実施回数 608回 相談者 8,705人 骨密度測定と健康相談 実施回数 124回 測定者数 3,266人	健康相談 実施回数 680回 相談者 8,900人 骨密度測定と健康相談 実施回数 120回 測定者数 3,600人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	本庁や保健センターで行なうもののほか、地区の町会・自治会館で行なう等、市民の身近な場所で開催することや健康教育と併設して行なう等、利用しやすい体制整備を行っており、今後も地域住民の要望や必要性に応じて計画して実施することを継続する。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00726	健康相談費(政策経費)		担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-002	相談・指導体制の充実		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 骨密度測定を通して、市民が自分の骨密度やその生活改善の方法を知ることにより、骨粗しょう症や骨折の予防を図る。場所は市内4保健センターで実施している。</p> <p>(計画・目標) 平成25年度は平成18年度より使用していた測定機器が点検・整備が出来なくなったことによる買い替えを行なった。保健センターにおいて年間120回、利用者数3,600人を目標とする。</p>				
根拠法令等	健康増進法第17条				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	1,754	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	341.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	230.4	0.0	
人件費(B)		0	0	3,189,600	0	
総コスト(A+B)		0	0	3,191,354	0	
指 標	測定者数(人)	目標値	0.0	0.0	3,600.0	3,600.0
		実績値	2,660.0	3,200.0	3,266.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		測定者 2,660人	測定者 3,200人	測定者 3,266人	測定者 3,600人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市内4保健センターで実施することにより、市民が身近な場所で骨密度測定や健康相談を受け、健康づくりを促進することが出来る。当面は現機種で対応することができ、継続して事業を実施する。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00727	歯周疾患検診費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-003	検診・健康診査・予防接種の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 歯を失う大きな原因となっている歯周疾患の予防と早期発見を推進し、適切な保健指導を行うため、健康増進法に則り、40歳・50歳・60歳・70歳の市民に船橋歯科医師会所属の協力歯科医療機関において検診を実施する。</p> <p>(目標・計画) 高齢期において健康で快適な生活が送れるよう支援するため、継続して実施する。歯周疾患の早期発見のため、40歳の受診率の向上を目指し、母子歯科保健事業に参加する保護者に対して周知、啓発を行う。</p>			
根拠法令等	健康増進法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		16,079	15,054	13,930	14,907	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.1	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	800	0	
総コスト(A+B)		17,679	16,654	14,730	14,907	
指 標	成人健康教育実施数(回)	目標値	60.0	60.0	60.0	70.0
		実績値	52.0	56.0	61.0	—
	協力歯科医療機関数(件)	目標値	240.0	240.0	240.0	240.0
		実績値	236.0	236.0	237.0	—
	全体の受診率(%)	目標値	9.0	9.0	9.0	9.0
		実績値	8.5	7.9	7.4	—
	40歳の受診率(%)	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績値	6.6	7.3	8.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		受診者数 2,939人 40歳 929人 50歳 427人 60歳 568人 70歳 1,015人	受診者数 2,750人 40歳 856人 50歳 445人 60歳 477人 70歳 972人	受診者数 2,539人 40歳 775人 50歳 412人 60歳 397人 70歳 955人	年度年齢40歳・50歳・60歳・70歳の市民に受診票を個別通知し、船橋歯科医師会の協力歯科医療機関において、1回歯周疾患検診を受診する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	歯周疾患検診の受診率の目標は9%と低い数値であるが、平成24年度全国中核市で本事業を実施している38市の中では第6位となっている。歯の疾患に関しては、かかりつけ歯科医を持ち、自分で健康管理が出来る市民もいることから、上記の評価とした。健康増進法に則り、今後も継続して実施するものである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00729	食育推進事業費	担当課	健康増進課 作成責任者 塚越 幸代
施策体系	001-102-001	健康づくり・疾病に関する意識啓発	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導(相談に基づく指導等)			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 親子のふれあいの中から、食べ物への興味や大切さを体験出来るよう支援するとともに、規則正しい生活リズムと食習慣の確立及び心の健全育成を図るための啓発を行なう。</p> <p>(目標・計画) 食育講座(離乳食(3回食)と歯みがきの教室)を行なうほか、乳幼児健診での食育ミニ講座、歯みがき教室では食育に関する展示や相談を行ない、機会を捉えて広く啓発する。また、ヘルシー船橋フェア等のイベントにおいて食生活の改善の普及啓発と栄養相談を行なう。</p>			
根拠法令等	健康増進法第17条、食育基本法第5条、母子保健法第9条、第14条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		281	160	285	256	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		281	160	285	256	
指標	食育講座参加人数(人)	目標値	0.0	0.0	1,080.0	1,080.0
		実績値	807.0	905.0	843.0	—
	食育ミニ講座	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	1.6か月時健診	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
親子クッキング	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		食育ミニ講座 2.6か月児歯科健診 84回4,310人 1.6か月時健診 12回444人 食育講座 離乳食と歯みがき教室 54回807人 親子クッキング 4回86人	食育ミニ講座 2.6か月児歯科健診 84回4,431人 1.6か月時健診 12回453人 食育講座 離乳食と歯みがき教室 54回905人 親子クッキング 4回74人	食育ミニ講座 2.6か月児歯科健診 84回4,258人 1.6か月時健診 12回366人 食育講座 離乳食と歯みがき教室 54回843人	食育ミニ講座 2.6か月児歯科健診 1.6か月児健診 食育講座	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	食育講座を行なうほか、乳幼児健診等の機会やヘルシー船橋フェア等のイベントにおいて様々な年代にアプローチすることで、家族ぐるみの食を通じた健康づくりへの啓発を行なっている。親子クッキングは平成25年度より食生活サポーターが主催して事業を展開しており、今後も市民ボランティアと協働して地域に根ざした健康づくりを充実させることを継続していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00734	老人医療扶助費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 当初は、医療費の無料化の適用を受けられない者を対象とした助成制度。その後、非課税世帯に属する方で、満68、69歳の方または満65歳から70歳未満で常時一人暮らし又は寝たきりの方について、医療費の一部負担金を助成するものとなった。なお、本制度は平成26年8月1日付で廃止され、経過措置として廃止前までに資格のある方については、70歳になる月までにかかる医療について廃止前と同様の助成を行う。</p> <p>(目標) 未申請の資格取得可能者を減少させる (計画) 対象者に対し個別に郵送等により制度加入の勧奨を行う (指標) 前年度未申請の対象者に対する勧奨数 H25:459件 H26:1,149件 H27:866件(見込) (設定理由) 資格取得可能者が未申請で終わらないよう配慮が必要なため。</p>			
根拠法令等	船橋市老人医療費の助成に関する条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		186,118	177,944	166,836	146,910	
人 工	常勤職員	2.0	2.0	2.0	2.0	
	その他職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費(B)		18,000	18,000	18,000	18,000	
総コスト(A+B)		204,118	195,944	184,836	164,910	
指 標	年間平均受給者数(人)	目標値	0.0	0.0	2,511.0	2,075.0
		実績値	2,658.0	2,692.0	2,418.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		資格取得者 2,658人(年平均) 支給件数 61,715件	資格取得者 2,692人(年平均) 支給件数 63,127件	資格取得者 2,418人 支給件数 59,724件	資格取得者数推計 2,075人(年平均) 一人当たり推計支給額 70,800円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	休止・廃止
-----------	-------

1次評価 コメント	平成26年8月1日付けで当該制度は廃止された。なお、事業自体は経過措置があるため、徐々に規模を縮小しつつしばらくの間継続される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00735	白内障助成扶助費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 白内障の手術を受けた高齢者が手術後の視力回復のために必要とする特殊眼鏡、コンタクトレンズ又は補助眼鏡に要した費用の一部を助成することにより、老人福祉の増進に資することを目的とする。 (目標)助成を受ける事が可能な方が、助成を受けられないという事が無いようにする。 (計画)市民便利帳等・HP・窓口等で周知を図る。 (目標値)助成件数 目標値 H25 450件、H26 570件、H27 580件 (設定理由)助成件数が年々増加していることから、市民のニーズは増加しており、認知が進んでいると考えられるため。			
根拠法令等	船橋市高齢者の白内障手術に係る特殊眼鏡等費用助成規則の一部を改正する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		7,504	7,206	9,033	7,825	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.5	0.5	
人件費(B)		0	0	9,000	9,000	
総コスト(A+B)		7,504	7,206	18,033	16,825	
指 標	助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	372.0	570.0
		実績値	375.0	371.0	463.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		年間助成件数 375件 年間助成総額 7,505千円	年間助成件数 371件 年間助成総額 7,207千円	年間助成件数 463件 年間助成総額 9,034千円	推計助成件数 570件 推計助成総額 11,440千円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	現在の状況は市民ニーズもあり助成件数も概ね増加傾向であるため、事業は継続が適当と考える。 ただし、今後、白内障手術における人工水晶体について、多焦点レンズが医療保険の適用になると、補助眼鏡の必要性が大きく低下することとなる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00740	後期高齢者健康診査費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-003	保健事業の充実	会計種別	一般会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 後期高齢者医療の健診事業は後期高齢者の健康維持のため、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け実施している。健診項目は特定健康診査に準じた内容であり、受診券も特定健康診査と同様に個別通知により行っている。ただし、特定保健指導については委託を受けていないため実施していない。</p> <p>(目標・計画) 目標値(受診率)は千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業である為、市としては定めていない。また、千葉県後期高齢者医療広域連合からも目標値は示されていないため実績により対象者と受診者から受診率を出している。</p>			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 第125条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		208,322	229,228	252,944	259,966	
人 工	常勤職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		8,000	8,000	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		216,322	237,228	260,944	267,966	
指 標	健康診査受診者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	22,994.0	24,959.0	26,114.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	健康診査受診率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	50.1	50.8	49.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		健診の実施 対象者 45,869人 受診者 22,994人 受診率 50.13%	健診の実施 対象者 49,183人 受診者 24,959人 受診率 50.75%	健診の実施 対象者 52,525人 受診者 26,114人 受診率 49.72%	健診の実施 対象者 56,978人 受診者 26,871人 受診率 47.2% (予算見込)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業であるが、市の後期高齢者の健康維持のための健診として機能しており、現制度が維持される間はそのまま継続していきたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00744	一般管理諸経費(政策経費)	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-001	国民健康保険の健全な運営	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 国民健康保険窓口及び電話受付業務を委託することにより市民サービスの向上を図ることを目的として、従来職員及び非常勤で行っていた窓口及び電話受付業務を業者委託する。 (目標・計画)市民サービスの向上、事務効率の向上により時間外勤務を削減する。 (指標)市民サービスの向上を主たる目標としているため数値化はしていない。 (指標の設定理由)窓口及び電話受付業務委託の目的である。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		295,840	0	27,065	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	2.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	16,000	0	
総コスト(A+B)		295,840	0	43,065	0	
指 標	加入被保険者数(人)	目標値	0.0	161,000.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	157,620.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		平成23年2月に導入された新国民健康保険システムの開発事業として執行されたもの。		平成25年10月より窓口・受電業務の委託化を実施した。 業務委託費(6ヶ月) 10月~3月 26,594,569円	※本年度から、本事業は一般管理諸経費と合わせて予算が計上されています。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	定型的な窓口および受電業務の委託化により市民サービスの向上および事務の効率化に効果がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00745	診療報酬明細書点検用諸経費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-002	医療費適正化の推進	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷に関して必要かつ適切な保険給付を行い、もって社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、医療機関から提出された全ての診療報酬明細書に対して、内容が適正であるか点検を実施する。</p> <p>(目標・計画) 請求誤り等のあるレセプトを抽出し、再審査請求する。レセプト全件を点検対象とするためレセプト点検件数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第45条4項および5項			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		8,859	8,792	7,308	13,581	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		9,659	9,592	8,108	14,381	
指 標	レセプト点検件数(千件)	目標値	0.0	0.0	2,504.6	2,516.0
		実績値	2,353.5	2,395.6	2,379.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		レセプト件数 2,353,502件 減額査定件数 10,407件 減額査定額 34,474,109円	レセプト件数 2,395,689件 減額査定件数 7,821件 減額査定額 29,403,198円	レセプト件数 2,379,194件	レセプト件数 2,516,000件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められたものであり、医療費適正化のために必要な事業として実施しており、適正に支出していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00749	賦課徴収費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-001	国民健康保険の健全な運営	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	賦課・徴収			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 国民健康保険事業を実施するにあたり、その財源となる保険料の適正な賦課を行い、納入通知書を世帯主宛に郵送、被保険者に周知する。 (目標) 決定した保険料を納付していただくことにより、市の歳入を確保する。 (指標) 保険料額は前年の所得申告内容によって決定するため、毎年2月の市広報誌に期限までの申告を促す記事を掲載、適正な賦課のため、申告をするよう周知する。また、決定した保険料を納期内に納付いただき収納率を100%に近づけるため、市広報誌等に納期限を周知する記事を掲載、納期内納付を促す。収納率は年々上昇しており(現年収納率 23年度88.87% 24年度89.57% 25年度90.32%)、今後も更なる上昇を目指す。 (指標の設定理由) 収納率を100%に近づけることにより、事業の円滑な運営を可能にするため。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 船橋市国民健康保険条例			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		73,410	58,066	55,370	66,950	
人 工	常勤職員	16.0	17.0	18.0	18.0	
	その他職員	17.0	16.0	17.0	16.0	
人件費(B)		162,000	168,000	178,000	176,000	
総コスト(A+B)		235,410	226,066	233,370	242,950	
指 標	国民健康保険料納入通知書の発送 (件)	目標値	0.0	0.0	153,000.0	152,000.0
		実績値	152,591.0	153,505.0	151,080.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
	国民健康保険料の収納率(%)	目標値	0.0	0.0	89.7	90.0
		実績値	88.9	89.6	90.3	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		納入通知書の発送件数 152,591件 収納率 88.87%	納入通知者の発送件数 153,505件 収納率 89.57%	納入通知者の発送件数 151,080件 収納率 90.32%	納入通知書の発送件数 (見込)152,000件 予定収納率 90.00%	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	業務の実施に最低限必要不可欠な事業であるため、妥当と考える。
--------------	--------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00750	一般被保険者療養給付費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分を審査支払機関である千葉県国民健康保険団体連合会に対して支払う。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため一般被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第36条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		31,584,378	32,437,409	32,900,379	34,167,710	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		31,585,178	32,438,209	32,901,179	34,168,510	
指 標	一般被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	155,700.0	153,900.0
		実績値	155,698.0	155,047.0	153,389.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(一般) 155,698人	加入者数(一般) 155,047人	加入者数(一般) 153,389人	加入者数(一般) 153,900人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた療養の給付であり、適正に支出していく。
--------------	----------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00751	退職被保険者等療養給付費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分を審査支払機関である千葉県国民健康保険団体連合会に対して支払う。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため退職被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第36条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,640,757	1,449,548	1,365,546	1,118,990	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		1,641,557	1,450,348	1,366,346	1,119,790	
指 標	退職被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,300.0	4,300.0
		実績値	6,082.0	5,316.0	4,231.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(退職) 6,082人	加入者数(退職) 5,316人	加入者数(退職) 4,231人	加入者数(退職) 4,300人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた療養の給付であり、適正に支出していく。
--------------	----------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00752	一般被保険者療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、一般被保険者が療養に要した費用(10割)を一時支払い、事後にその費用から一部負担金を控除し、被保険者に対し現金で支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため一般被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第54条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		688,019	674,260	630,495	597,690	
人 工	常勤職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
	その他職員	2.0	2.0	2.0	2.0	
人件費(B)		12,000	12,000	12,000	12,000	
総コスト(A+B)		700,019	686,260	642,495	609,690	
指 標	一般被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	155,700.0	153,900.0
		実績値	155,698.0	155,047.0	153,389.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(一般) 155,698人	加入者数(一般) 155,047人	加入者数(一般) 153,389人	加入者数(一般) 153,900人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた療養費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-----------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00753	退職被保険者等療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、退職被保険者が療養に要した費用(10割)を一時支払い、事後にその費用から一部負担金を控除し、被保険者に対し現金で支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため退職被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第54条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		27,494	23,136	16,430	18,410	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
人件費(B)		1,000	1,000	1,000	1,000	
総コスト(A+B)		28,494	24,136	17,430	19,410	
指 標	退職被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,300.0	4,300.0
		実績値	6,082.0	5,316.0	4,231.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(退職) 6,082人	加入者数(退職) 5,316人	加入者数(退職) 4,231人	加入者数(退職) 4,300人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた療養費の支給であり適正に支出していく。
--------------	----------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00755	一般被保険者高額療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、一般被保険者の高額療養費(1ヶ月の自己負担額が限度額(所得や年齢に応じて異なる)を超えた場合の超えた金額)を審査支払機関である千葉県国民健康保険団体連合会又は被保険者に対して支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため一般被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第57条の2			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		3,567,534	3,784,448	3,863,151	3,997,620	
人 工	常勤職員	2.5	2.5	3.5	2.5	
	その他職員	0.5	0.5	1.5	1.5	
人件費(B)		21,000	21,000	31,000	23,000	
総コスト(A+B)		3,588,534	3,805,448	3,894,151	4,020,620	
指 標	一般被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	155,700.0	153,900.0
		実績値	155,698.0	155,047.0	153,389.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(一般) 155,698人	加入者数(一般) 155,047人	加入者数(一般) 153,389人	加入者数(一般) 153,900人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた高額療養費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00756	退職被保険者等高額療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、退職被保険者の高額療養費(1ヶ月の自己負担額が限度額(所得や年齢に応じて異なる)を超えた場合の超えた金額)を審査支払機関である千葉県国民健康保険団体連合会又は被保険者に対して支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため退職被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第57条の2			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		238,273	221,928	227,822	199,810	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
人件費(B)		1,000	1,000	1,000	1,000	
総コスト(A+B)		239,273	222,928	228,822	200,810	
指 標	退職被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,300.0	4,300.0
		実績値	6,082.0	5,316.0	4,231.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(退職) 6,082人	加入者数(退職) 5,316人	加入者数(退職) 4,231人	加入者数(退職) 4,300人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた高額療養費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00757	一般被保険者高額介護合算療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、一般被保険者の国民健康保険と介護保険の自己負担額の合計が、自己負担限度額を超えた場合に、超えた額を被保険者に対して支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため一般被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第57条の3			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		995	2,926	3,229	4,000	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		1,795	3,726	4,029	4,800	
指 標	一般被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	155,700.0	153,900.0
		実績値	155,698.0	155,047.0	153,389.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(一般) 155,698人	加入者数(一般) 155,047人	加入者数(一般) 153,389人	加入者数(一般) 153,900人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた高額介護合算療養費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00758	退職被保険者等高額介護合算療養費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。内容としては、退職被保険者の国民健康保険と介護保険の自己負担額の合計が、自己負担限度額を超えた場合に、超えた額を被保険者に対して支給する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため退職被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第57条の3			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		31	244	274	1,000	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		831	1,044	1,074	1,800	
指 標	退職被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	5,300.0	4,300.0
		実績値	6,082.0	5,316.0	4,231.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(退職) 6,082人	加入者数(退職) 5,316人	加入者数(退職) 4,231人	加入者数(退職) 4,300人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた高額介護合算療養費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00759	一般被保険者移送費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、一般被保険者の入院治療や転院を要する場合の移送にかかる費用を被保険者に対して支払う。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため一般被保険者数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第54条の4			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		75	80	50	300	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		875	880	850	1,100	
指 標	一般被保険者数(人)	目標値	0.0	0.0	155,700.0	153,900.0
		実績値	155,698.0	155,047.0	153,389.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者数(一般) 155,698人	加入者数(一般) 155,047人	加入者数(一般) 153,389人	加入者数(一般) 153,900人	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法に定められた移送費の支給であり、適正に支出していく。
--------------	-----------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00761	出産育児一時金	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、被保険者が出産した場合の出産育児一時金を千葉県国民健康保険団体連合会又は被保険者に対して支払う。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため申請数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法第58条 船橋市国民健康保険条例第6条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		315,720	295,311	310,507	336,000	
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	4,000	
総コスト(A+B)		319,720	299,311	314,507	340,000	
指 標	申請数(件)	目標値	0.0	0.0	800.0	800.0
		実績値	755.0	708.0	740.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		申請数 755件	申請数 708件	申請数 740件	予定数 800件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法および船橋市国民健康保険条例で定められた出産育児一時金であり、適正に支出していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00763	葬祭費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-999	その他	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、被保険者が亡くなったとき、葬祭費を葬儀を行った人に対して支払う。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。保険給付対象者数を把握するため申請数を指標として設定した。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第58条 船橋市国民健康保険条例 第7条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		45,900	45,000	44,300	50,000	
人 工	常勤職員	0.5	0.5	0.5	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		4,000	4,000	4,000	4,000	
総コスト(A+B)		49,900	49,000	48,300	54,000	
指 標	申請数(件)	目標値	0.0	0.0	1,000.0	1,000.0
		実績値	918.0	900.0	886.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		申請数 918件	申請数 900件	申請数 886件	予定数 1,000件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	法および船橋市国民健康保険条例で定められた葬祭費であり、適正に支出していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00773	保健事業費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-002	医療費適正化の推進	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 国民健康保険制度について、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とし、保険事業の啓発および医療費適正化への対応に係る経費である。内容としては、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業として冊子「国保のてびき」を作成し配布する。被保険者に対し、かかった医療費総額等について医療費通知を送付する。被保険者に対し、ジェネリック医薬品に変えた場合、差額がどの位かについて、差額通知を送付する。</p> <p>(目標・計画) 社会保障及び国民保健の向上に寄与する。 保険給付対象者数を把握するため設定。</p>			
根拠法令等	国民健康保険法 第82条 厚生労働省国民健康保険課長通知			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		17,409	21,425	20,998	20,740	
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		800	800	800	800	
総コスト(A+B)		18,209	22,225	21,798	21,540	
指 標	加入被保険者数(人)	目標値	0.0	155,700.0	158,200.0	
		実績値	161,780.0	160,363.0	157,620.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		加入者総数 161,780件	加入者総数 160,363件	加入者総数 157,620件	加入者総数 158,200件	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	被保険者の健康の保持増進のために必要な事業として実施しており、適正に支出していく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00774	特定健康診査事業費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-003	保健事業の充実	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 「特定健康診査」は被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るため、従前の住民健診に代り平成20年度から各医療保険者に義務付けられた。内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための保健指導が必要とするものを抽出するための健康診査で、国民健康保険に加入する40歳から74歳の方に受診券の個別通知をしている。健診を市内約160の協力医療機関に委託し、受診者は希望する医療機関で受診することが可能となっている。</p> <p>(目標・計画) 平成29年度目標受診率60%は国が示した数値であり、各医療保険者に義務付けられた目標値である。この目標達成のため、対象者に対して健康意識を高めることができるよう健診の必要性などの周知・啓発を図り、未受診者への受診勧奨も行。また、生活習慣病の早期予防による医療費適正化の効果を図るために行。</p>			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 第20条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		685,346	712,485	790,738	841,593	
人 工	常勤職員	4.0	3.0	3.0	3.0	
	その他職員	1.0	1.0	1.0	1.0	
人件費(B)		34,000	26,000	26,000	26,000	
総コスト(A+B)		719,346	738,485	816,738	867,593	
指 標	受診勧奨対象者数(人)	目標値	0.0	0.0	102,687.0	75,000.0
		実績値	14,309.0	14,557.0	102,687.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	特定健康診査受診率(%)	目標値	60.0	65.0	48.0	51.0
		実績値	45.6	44.7	47.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		対象者 102,555人 受診者 46,782人 受診率 45.6% 受診勧奨 (40歳代のみ)	対象者 102,773人 受診者 45,975人 受診率 44.7% 前年度と同じ取り組み	対象者 102,687人 受診者 48,948人 受診率 47.7% <新規・変更> ・受診勧奨(全員) ・健診項目の追加 (クレアチニン・尿酸 貧血検査) その他は前年度継続	対象者 118,881人 受診者 55,737人 受診率 46.9% (予算見込) <新規・変更> ・受診勧奨 (連続受診者除く) ・啓発ポスター掲示 ・チラシの配付 その他は前年度継続	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>受診率の目標値に届いていないが、この目標値は国が示し各医療保険者に義務付けられた数値で、ほとんどの医療保険者が達成することが難しいものとなっている。その中で船橋市はこの制度の開始以来、中核市中で上位の高い受診率を維持しており、平成25年度においては、受診率第1位という実績を残している。平成29年度目標受診率の60%の達成は非常に難しいと考えるが、少しでも近づけるよう更なる受診率向上を目指しながら、市民の健康意識を高められるよう努める必要がある。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00775	特定保健指導事業費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-302-003	保健事業の充実	会計種別	国民健康保険事業特別会計
事業類型	健康診査・検診			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 特定健康診査の受診者を腹囲及び血圧、血糖、脂質等の数値結果から、生活習慣病のリスクの大小により積極的支援、動機づけ支援、情報提供の3段階に階層化し、積極的支援及び動機づけ支援となった者に対し、食生活改善や運動の習慣化等の生活習慣改善を対象者自らの意志で行えるよう支援する保健指導を行う。 生活習慣病のリスクがより高く支援の内容も濃い積極的支援は民間業者に委託し実施。リスクの低い動機づけ支援は一部を市内協力医療機関に委託し、残りは市が直営で実施している。 (目標・計画) 平成29年度目標実施率60%は国が示した数値であり、各医療保険者に義務付けられた目標値である。この目標達成のため、対象者に対し利用勧奨を行いながら、保健指導を行っていく。</p>			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 第24条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		9,549	11,923	16,426	26,502	
人工	常勤職員	13.0	13.0	12.0	12.0	
	その他職員	3.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		110,000	104,000	96,000	96,000	
総コスト(A+B)		119,549	115,923	112,426	122,502	
指標	利用勧奨電話件数(件)	目標値	4,443.0	4,362.0	2,947.0	3,363.0
		実績値	4,443.0	4,362.0	2,947.0	—
	保健指導実施率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	保健指導終了者数(人)	目標値	40.0	45.0	35.0	40.0
		実績値	26.8	26.9	25.8	—
保健指導終了者数(人)	目標値	0.0	0.0	1,770.0	1,739.0	
	実績値	1,364.0	1,309.0	1,360.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		特定保健指導 対象者数 5,089人 終了者数 1,364人 終了率 26.8% 利用勧奨電話 医療受診勧奨電話	特定保健指導 対象者数 4,865人 終了者数 1,309人 終了率 26.9% 利用勧奨電話 医療受診勧奨電話	特定保健指導 対象者数 5,272人 終了者数 1,360人 終了率 25.8% 利用勧奨電話 利用啓発チラシの配付 医療受診勧奨電話 慢性腎臓病対策保健事業	特定保健指導 対象者数 5,436人 終了者数 1,739人 終了率 31.9% (予算見込) 利用勧奨電話 利用啓発チラシの配付 医療受診勧奨電話 慢性腎臓病対策保健事業	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	健診と同様に、目標値は国から示されたもので、目標値の達成は非常に難しいものとする。そのような中、中核市の中でも最大の人口を抱える市としては一定の水準はクリアしているものとする。ただし、保健指導対象者に対しなるべく多くの者に指導を行うことでその成果が期待できる事業であるため、少しでも実施率を上げる努力を続けていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00783	徴収費	担当課	国民健康保険課 作成責任者 森井 清雄
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	後期高齢者医療事業特別会計
事業類型	賦課・徴収			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 後期高齢者医療制度に係る医療給付費全体の約1割分に該当する後期高齢者医療保険料を、円滑に徴収する事を目的とする。 (目標)多く(全て)の被保険者に保険料を納付して頂ける環境を作る。 (計画)被保険者に対し保険料の徴収に関する書類の発送・周知を行い、納付書・口座振替等による納付を促す。 (目標値) H25 H26 H27 保険料通知件数 66,000件 68,000件 70,000件 収納率 99.10% 99.20% 99.25% (設定理由)後期高齢者医療保険料の収納率を100%に近づけることにより、事業の円滑な運営を可能にするため。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		12,623	12,125	10,406	15,660	
人工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		12,623	12,125	18,406	23,660	
指標	納入通知発送件数(通)	目標値	0.0	0.0	66,000.0	68,200.0
		実績値	59,359.0	64,410.0	66,160.0	—
	口座振替依頼書の事前勧奨数(枚)	目標値	0.0	0.0	18,500.0	20,400.0
		実績値	0.0	0.0	19,050.0	—
	後期高齢者医療保険料の収納率(%)	目標値	0.0	0.0	99.0	99.2
		実績値	99.1	98.9	99.2	—
普通徴収における口座振替率(%)	目標値	0.0	0.0	52.5	58.0	
	実績値	52.9	50.7	54.9	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		決算額 10,407千円 納入通知書の発送件数 59,359件 収納率 99.09%	決算額 12,125千円 納入通知書の発送件数 64,410件 収納率 98.91%	決算額 12,624千円 納入通知書の発送件数 66,160件 収納率 99.17% ※口座振替依頼書の事前勧奨を開始	決算推計額 15,660千円 納入通知書の発送件数(見込み) 68,200件 収納率 99.20%	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価コメント	業務の実施に最低限必要な経費であり、口座振替率、収納率も上向きであることから妥当と考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00852	学校運営費	担当課	看護専門学校 作成責任者 八木 直子
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 本市における充実した医療体制確立のため、修業年限3年の教育課程の看護基礎教育を実施し、看護師国家試験受験資格の取得・試験合格、卒業後医療施設等への就業推進により市内の看護師充足を図る事業。 (目標・計画) 一定数の学生を確保し、知識・技術・態度を備えた看護師を養成し安定的に輩出する。 (指標) 入学定員の確保40人、看護師国家試験合格率100% (指標設定理由) 本市の看護師充足を図るという目的を踏まえ、適正かつ効果的な養成を図る。			
根拠法令等	保健師助産師看護師法、学校教育法、船橋市立看護専門学校の設置及び授業料等の徴収に関する条例等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		21,260	18,387	19,425	19,814
人工	常勤職員	0.0	0.0	13.7	13.7
	その他職員	0.0	0.0	3.0	3.0
人件費(B)		0	0	115,600	115,600
総コスト(A+B)		21,260	18,387	135,025	135,414
指標	学校説明会等参加者数(人)	目標値	200.0	200.0	200.0
		実績値	210.0	242.0	191.0
	看護師国家試験受験のための模擬試験等数(回)	目標値	0.0	0.0	81.0
		実績値	83.0	85.0	81.0
	入学定員の確保(人)	目標値	40.0	40.0	40.0
		実績値	46.0	40.0	42.0
	学生が看護師国家試験に合格する割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0
		実績値	97.2	97.6	100.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(HP、学校説明会、進路相談会等) ・教育課程の実践(講義・臨地実習・研修) ・教育環境整備 ・入学選抜試験 ・看護師国家試験受験指導 ・就職等進路相談 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(HP、学校説明会、進路相談会等) ・教育課程の実践(講義・臨地実習・研修) ・教育環境整備 ・入学選抜試験 ・看護師国家試験受験指導 ・就職等進路相談 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(HP、学校説明会、進路相談会等) ・教育課程の実践(講義・臨地実習・研修) ・教育環境整備 ・入学選抜試験 ・看護師国家試験受験指導 ・就職等進路相談 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(HP、学校説明会、進路相談会等) ・教育課程の実践(講義・臨地実習・研修) ・教育環境整備 ・入学選抜試験 ・看護師国家試験受験指導 ・就職等進路相談 等

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	地域及び社会に貢献できる質の高い看護師を、安定的に船橋市内の医療機関等に送り出すことができている。今後も市内における看護師の充足を図るためには、看護専門学校は必要であり、運営を円滑に行うためには継続的な教育環境の整備が必要である。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00853	学校運営費(政策経費)	担当課	看護専門学校 作成責任者 八木 直子
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 学校運営を円滑に行うため、教育環境等の整備を行う事業である。 (目標・計画) 看護教員養成の為の研修を受講する。 必修科目である臨地実習を行うための施設確保が難しい状況のため、新たな外部実習先を拡大し安定確保を目指す。 平成4年購入の小型車両の老朽化に伴い、小さな軽貨物車両に買い替える。 (指標) 県内看護学校状況調査、訪問看護ステーション受け入れ状況調査 (指標設定理由) 県内各校の実習状況等を参考に、外部実習施設と調整を行う。			
根拠法令等	保健師助産師看護師法、学校教育法第124条、船橋市立看護専門学校の設置及び授業料の徴収に関する条例等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		295	2,988	2,132	4,943	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		295	2,988	3,732	6,543	
指標	臨地実習施設の確保のための県内 学校状況調査(校)	目標値	0.0	0.0	19.0	19.0
		実績値	0.0	0.0	19.0	—
	訪問看護ステーション受け入れ状 況調査(施設)	目標値	0.0	0.0	16.0	16.0
		実績値	0.0	0.0	16.0	—
	外部実習施設数(施設)	目標値	0.0	0.0	11.0	11.0
		実績値	11.0	11.0	11.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・看護教員1名の確保 ・看護教員養成研修受 講	・ノートPC及び無線LA N機器等整備 ・臨地実習施設の安定 確保	・看護教員1名の確保 ・看護教員養成研修受 講 ・臨地実習施設の安定 確保 ・軽貨物車両の購入	・臨地実習施設の安定 確保 ・ノートPC及び無線LA N機器等整備 ・学習教材整備 等	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	看護教員の養成研修受講により教育の質が維持でき、新たな外部実習施設を確保することで、学生の教育課程を安定して遂行することができた。 また、車両の小型化により、外部実習施設(11か所)周辺の道路状況に対応できるようになった。 今後も学校運営を円滑に行うためには、継続的な教育環境の整備が必要である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00854	学校施設管理費	担当課	看護専門学校 作成責任者 八木 直子
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 平成3年に開校した学校施設の保全のために、適切な維持管理を行う。 (目標・計画) 校舎その他設備等の経年劣化による修繕工事や維持管理委託を行う。 (指標) 維持管理委託件数、修繕工事件数 (指標設定理由) 学校施設の保全のためには、適正かつ効果的な整備が必要である。 修繕工事については、修繕の必要が生じる毎に整備するものであるため、件数の目標値設定は行わない。			
根拠法令等	保健師助産師看護師法、学校教育法、船橋市立看護専門学校の設置及び授業料等の徴収に関する条例等			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		20,691	13,869	19,145	16,457	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.2	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.4	0.4	
人件費(B)		0	0	10,400	8,800	
総コスト(A+B)		20,691	13,869	29,545	25,257	
指 標	学校施設保守管理等契約件数 (件)	目標値	0.0	0.0	18.0	16.0
		実績値	21.0	17.0	20.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	学校施設修繕工事件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	12.0	20.0	23.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理事業 消防用設備保守委託 自家用電気工作物保安管理委託 空調機保守点検委託 浄化槽保守管理委託 除草および樹木剪定 施設修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理事業 消防用設備保守委託 自家用電気工作物保安管理委託 空調機保守点検委託 浄化槽保守管理委託 除草および樹木剪定 施設修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理事業 消防用設備保守委託 自家用電気工作物保安管理委託 空調機保守点検委託 浄化槽保守管理委託 ボイラー点検委託 除草および樹木剪定 施設修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理事業 消防用設備保守委託 自家用電気工作物保安管理委託 空調機保守点検委託 浄化槽保守管理委託 ボイラー点検委託 除草および樹木剪定 施設修繕工事 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	学校施設の保守点検・警備等は既に委託済みであり、修繕工事も効率良く行うことができ適切に維持管理することができた。 学校運営を円滑に行うためには、学校施設の継続的な維持管理が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00855	学校施設管理費(政策経費)		担当課	看護専門学校 作成責任者 八木 直子
施策体系	001-101-003	適切な医療の確保		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 平成3年に開校した学校施設の保全のために、適切な維持管理を行う。 (目標・計画) 校舎その他設備等の経年劣化による改修工事(規模の大きなもの)を行う。 (指標) 改修工事の件数2件 (指標設定理由) 空調機改修工事と給排水衛生設備改修工事を夏期休業期間を利用して行う。 平成26年度の改修工事については、予定されていないために、工事件数の目標値設定はない。				
根拠法令等	保健師助産師看護師法、学校教育法、船橋市立看護専門学校の設置及び授業料等の徴収に関する条例等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		2,299	40,073	82,078	6,826	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		2,299	40,073	82,878	7,626	
指 標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	学校施設を維持管理するための改修工事件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	3.0	2.0	2.0	0.0
		実績値	3.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理業務 避雷針修繕工事 空調機修繕工事 体育館渡り廊下修繕工事 警備業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理業務 校舎等清掃業務委託 校舎棟・体育館屋上防水改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理業務 空調機改修工事 給排水衛生設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の維持管理業務 校舎等清掃業務委託 警備業務委託 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	カリキュラムに支障をきたさず、計画どおり改修工事を安全に効率良く適切に行うことができた。これらの改修工事により、学校施設が保全され、教育環境の整備が図れた。今後も学校運営を円滑に行うためには、学校施設の継続的な維持管理が必要である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--